

7. 地域共創センターの活動

(1) 地域共創センターの役割

令和2年度より地域共創センターの事業を更に拡大し、以下の4部会で活動している。

① 地域連携部会

地域との共創の仕組み及び活動のノウハウを生かし、庄内の地域共創の拠点として行政や企業、地域の人々と公益大をつなぎ、社会・地域課題の解決に取り組む。

② 産学官連携部会

大学と外部機関とのパートナー関係を構築し、産学官連携を推進する。

③ デジタル人材育成部会

IT技術を活用し、地域資源に新しい視点を創る研究を展開し、地域の文化を未来になく人材育成に取り組む

④ 防災・環境部会

自治体、地域住民とともに、環境・防災教育の充実を図る。

(2) 地域連携部会の各種事業

① ヒアリングおよびマッチング事業

ヒアリングシートを用いて地域からのニーズを把握し、学内のシーズとの調整を行った。令和5年度は91件の依頼を受け付けた。マッチングが成立する各種事業、活動については必要に応じて地域共創センター職員及び地域連携部会員が実施、協力を行った。

② 「公益教養プログラム FORUM21」、「教養講座共創カフェ」、「地域連携シンポジウム等各種シンポジウムの開催

教職員、学生を対象に企画募集を行い、地域共創センター運営委員会での協議の上、令和5年度は「公益教養プログラム FORUM21」を7回開催した。また、学生主体で運営を行う「教養講座共創カフェ」を2回開催した。また、令和4年度から引き続き、「地域連携シンポジウム」を4回開催した。

③ 「学生活動支援助成金」、「まちづくりインターンシップ補助金」、「災害復興・地域防災活動支援助成金」の運営事業

「本学の活性化を目的とした学生による自主活動及び学生と地域との地域協働によるまちづくり活動」、「学生による災害復興・地域防災活動を支援するため、災害復興・地域防災に関する活動(被災地・避難者支援、地域防災活動など)」等に関する申請に対し、助成を行った。「日本酒同好会」の“美酒県山形”での調査、「IVUSA」による庄内の海岸清掃活動など、2件の活動へ助成を行った。

④ サービスラーニング支援事業

これから何かを企画してみようという学生たちが動き出すきっかけ与えるため、山形県朝日町を拠点に地域振興に取り組む「まよひが企画」の代表、佐藤恒平氏をお迎えして講座を実施し、学びの場を提供した。

⑤ 地方創生にむけた人材育成事業

学生が庄内地域の企業を訪問、取材をし、若者ならではの視点で地元企業の魅力や地域で働く先輩のライフスタイルを発信した。令和5年度は、5社を訪問しインタビュー取材を実施した。また、庄内地区商工会広域連携協議会との共催で、庄内地域における若者の定着に向けた産学連携事業として「企業見学バスツアー」を開催し、ツアー体験レポートを作成した。記事をまとめ、冊子「ハタラクカタチ Vol.1.5」を発行し、本学学生への配布だけでなく、地元高校・近隣大学、商工会議所等へ配付・設置を依頼した。

⑥ 受託事業・補助事業

「ボランティアコーディネーション力3級検定業務(酒田市社会福祉協議会)」を受託した。また、補助事業として「地域共創による公益のふるさとづくり推進事業(庄内開発協議会)」の採択を受けた。

⑦ 学生及び大学の地域活動等に関する発信事業

地域共創センターで支援を行っている学生の地域貢献活動、「公益教養プログラム FORUM21」、「教養講座共創カフェ」、その他委託事業等に関する情報を随時、大学のホームページ、地域共創センターの SNS (Instagram、Facebook、LINE)、地元市町の広報誌、山形県生涯学習センター「山形県生涯学習情報提供システム」等において発信した。特に SNS では令和 5 年度中に 110 件の投稿を行い積極的に発信した。

令和 5 年度は印刷物として、冊子「ハタラクカタチ vol.5」、「酒田おもてなし隊 2023 年度活動録」、「地域共創センターパンフレット」を発行した。また、「ビジネスマッチ東北」へ出展し、大学の教育研究成果を発信した。

(3) 産学連携部会の各種事業

① 共同研究・受託研究の推進

産学連携を目指す研究分野の検討を行い、受託研究・共同研究の推進を行った。

結果、受託研究 1 件、共同研究 3 件の協定を締結した。その他、教員の研究テーマが確認できる「研究シーズ検索」ページを大学ホームページに公開し、庄内地域の各行政に「研究シーズ検索」ページの通知を行い研究活動の推進を図った。

イ 受託研究

「酒田市観光に関する調査研究業務」

ロ 共同研究

「酒田市のコンパクトシティ化の検討」

「既存宿泊施設の再利用とインバウンド促進活動に関する調査研究」

「アンテナショップの最適運営とそれに伴う商品開発に関する調査研究」

(4) デジタル人材育成部会

酒田市委託による「地域デジタル人材等育成業務」事業を推進した。

① 履修証明プログラムやオンライン活用等による市民向け講座を通じた自己啓発やリカレント教育の機会の提供

履修証明プログラムとして 4 つの講座（「データサイエンスにかかる講座」、「ビッグデータ解析・活用にかかる講座」、「ドローン活用等を含む空間情報処理に関する講座」、「情報セキュリティに関する講座」）を開講し、社会人向けに学びの機会を提供した。また、「IT に関する技術やアイデア、課題、疑問などを共有、解決するための誰もが参加できるイベントの開催 (SAKATA Tech Night)」では、都合 5 回の IT イベントを開催し、天文学、サーバ運用技術、IoT テクノロジーなどについての講座を展開し幅広い層の受講者に体験と知見を提供した。

② 本学を中心とした産学官の人材育成連携活動の活性化による地域で活躍する交流の拡大

人材育成連携活動については昨年度も開催した公益大メディア情報コース学生と市内 IT 関連企業・プログラマー等との交流事業、ならびに地元高校情報科生徒が公益大メディア情報コースを体験する「まるっと一日大学体験」に加え、公益大と地元 IT 企業が連携し、本学のプロジェクト (PJ) 型応用演習科目を令和 5 年度に初めて開講した。この PJ 型科目では、市内 IT 企業の社員が酒田市サンロクと共同で講義内容を計画し講師として参画することで、学生の就業意識と地元企業への親近感を高めた。また、酒田市総合計画の推進を題材とするテーマを扱う成果発表会には矢口酒田市長にも参加頂き、課題分析と作成したプロトタイプシステムについて高い評価をいただいた。

(5) 防災・環境部会

① 自治体、地域住民と連携した環境・防災教育の充実

イ 防災

行政・専門家と連携しながら、飛島における防災・減災のあり方について、学習会と現地調査、報告会を実施した。特に、今年度は観光面の防災について、避難経路の確認、避難時間の計測、主要観光ルートにおける携帯電話の電波強度計測、旅館などの観光関係者へのインタビュー調査を行い、改善策の提言をまとめた。また、10月の日本海岸林学会酒田大会（公益大にて開催）の実施に合わせて、FORUM21として公開シンポジウム

を開催した。当シンポジウムでは、専門研究者が、東日本大震災において注目された海岸林の津波減災機能を解説し、その後の海岸林の再生の様子（静岡県遠州灘、北海道白糠町など）や学会活動における「海岸林の将来」についての議論を紹介した。さらには、宮城県名取市閑上、仙台市若林区荒浜地区において、防災・震災学習、震災復興、海岸林の再生に関する視察とディスカッションを公益大生と東北工業大学の学生と共同で実施した。

□ 環境

公益大生を対象に、4回目となる「海ごみ環境教育リーダー育成研修」を実施。また、第23回飛島クリーンアップ作戦に実行委員として参加（当日は公益大より35名参加）、公益大生が発案しNPO法人パートナーシップオフィスとIVUSAが実施主体となった環境学習プログラム「海ごみカルタ」制作と体験会への協力（やまがた社会貢献基金助成事業）、株式会社ダイナムからIVUSA山形酒田クラブへの漁網カッターとゴム手袋の贈呈を支援した。その他、2021年度にスタートした「RE:プロジェクト」（三川町中高生ボランティアサークル「来夢来人」、鮭川村高校生ボランティアサークル「SAKEKKO」、NPO法人パートナーシップオフィス、IUVSA、SCOPと連携）において、継続して赤川河口海岸クリーンアップ作戦を実施。公益大生による宮野浦海岸のICC（国際海岸クリーンアップ）方式のゴミ調査も行った。